

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 取締役 広報担当 兼田 紘信 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	74,908	2.3	5,924	23.2	6,576	26.1
13年 9月中間期	73,246	5.4	7,712	21.9	8,897	19.9
14年 3月期	151,125		16,532		17,532	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	3,459	12.4	20	62
13年 9月中間期	3,947	10.8	23	47
14年 3月期	9,470		56	32

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 167,784,065株 13年 9月中間期 168,181,260株 14年 3月期 168,172,287株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	5	00	-	-
13年 9月中間期	4	25	-	-
14年 3月期	-	-	10	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	177,484		113,721		64.1	686	85
13年 9月中間期	172,383		110,506		64.1	657	06
14年 3月期	180,019		114,750		63.7	682	44

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 165,568,924株 13年 9月中間期 168,182,388株 14年 3月期 168,147,209株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,615,230株 13年 9月中間期 852株 14年 3月期 36,945株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	160,000		14,500		8,500		5	00
							10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		前 期 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(177,484)	100.0	(172,383)	100.0	(180,019)	100.0
流 動 資 産	106,613	60.1	107,830	62.6	113,388	63.0
現 金 及 び 預 金	18,501		14,863		22,567	
受 取 手 形	3,949		5,399		4,311	
売 掛 金	51,981		51,025		56,893	
有 価 証 券	4,199		11,209		2,637	
製 品 及 び 商 品	13,539		10,666		12,074	
半 製 品 及 び 仕 掛 品	4,430		5,300		4,565	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,699		4,824		5,325	
前 払 費 用	1,740		1,531		1,399	
繰 延 税 金 資 産	2,561		2,075		2,423	
そ の 他	1,026		963		1,221	
貸 倒 引 当 金	17		29		31	
固 定 資 産	70,871	39.9	64,552	37.4	66,630	37.0
有 形 固 定 資 産	34,748	19.6	31,318	18.2	33,170	18.4
建 物	17,168		16,859		16,700	
構 築 物	653		651		668	
機 械 及 び 装 置	6,512		5,265		4,772	
車 両 及 び 運 搬 具	40		29		25	
工 具、器 具 及 び 備 品	2,009		1,706		1,656	
土 地	5,174		5,205		5,205	
建 設 仮 勘 定	3,189		1,601		4,141	
無 形 固 定 資 産	1,305	0.7	1,284	0.7	1,421	0.8
ソ フ ト ウ ェ ア	1,223		1,195		1,336	
そ の 他	81		88		85	
投 資 等	34,817	19.6	31,949	18.5	32,038	17.8
投 資 有 価 証 券	23,798		24,976		24,496	
関 係 会 社 株	774		774		774	
出 資 金	29		29		29	
長 期 貸 付 金	523		389		577	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1,048		1,094		1,083	
長 期 滞 留 債 権	73		73		73	
長 期 前 払 費 用	4,138		2,027		1,776	
繰 延 税 金 資 産	3,122		1,773		1,958	
そ の 他	1,571		1,571		1,530	
貸 倒 引 当 金	262		761		262	
資 産 合 計	177,484	100.0	172,383	100.0	180,019	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年 9 月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年 9 月30日)		前 期 末 (平成14年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(63,763)	35.9	(61,876)	35.9	(65,268)	36.3
流 動 負 債	53,776	30.3	40,918	23.7	45,249	25.2
支 払 手 形	4,496		6,930		4,646	
買 掛 金	21,701		18,381		22,174	
1年以内に償還予定の 転 換 社 債	11,118		-		-	
未 払 金	5,161		3,900		3,302	
未 払 消 費 税 等	169		601		671	
未 払 費 用	1,610		1,689		1,832	
未 払 法 人 税 等	3,790		3,768		4,884	
預 り 金	929		1,008		1,010	
賞 与 引 当 金	3,928		3,870		3,855	
返 品 調 整 引 当 金	52		60		61	
売 上 割 戻 引 当 金	819		705		1,004	
設 備 建 設 関 係 支 払 手 形	-		-		1,804	
固 定 負 債	9,987	5.6	20,958	12.2	20,018	11.1
転 換 社 債	-		11,119		11,118	
退 職 給 付 引 当 金	9,515		9,419		8,445	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	471		419		455	
(資 本 の 部)	(113,721)	64.1	(110,506)	64.1	(114,750)	63.7
資 本 金	13,444	7.6	13,443	7.8	13,444	7.4
資 本 剰 余 金	15,860	8.9	15,859	9.2	15,860	8.8
資 本 準 備 金	15,860		15,859		15,860	
利 益 剰 余 金	86,001	48.5	78,731	45.7	83,539	46.4
利 益 準 備 金	3,033		3,033		3,033	
特 別 償 却 準 備 金	6		8		8	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75		75		75	
別 途 積 立 金	77,710		70,110		70,110	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,176		5,504		10,313	
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(3,459)		(3,947)		(9,470)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,402	0.8	2,473	1.4	1,953	1.1
自 己 株 式	2,986	1.7	1	0.0	46	0.0
負 債 及 び 資 本 合 計	177,484	100.0	172,383	100.0	180,019	100.0

中 間 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	74,908	100.0	73,246	100.0	151,125	100.0
売 上 原 価	44,536	59.5	43,248	59.0	90,043	59.6
返品調整引当金戻入額	9	0.0	3	0.0	1	0.0
販売費及び一般管理費	24,457	32.6	22,289	30.5	44,551	29.5
営 業 利 益	5,924	7.9	7,712	10.5	16,532	10.9
営 業 外 収 益	1,611	2.2	2,091	2.8	2,807	1.9
受取利息及び配当金	838		916		1,117	
雑 収 益	773		1,174		1,689	
営 業 外 費 用	960	1.3	906	1.2	1,807	1.2
支 払 利 息	96		151		247	
雑 損 失	863		754		1,559	
経 常 利 益	6,576	8.8	8,897	12.1	17,532	11.6
特 別 利 益	335	0.4	126	0.2	1,978	1.3
固定資産売却益	335		126		126	
投資有価証券売却益	-		-		1,852	
特 別 損 失	423	0.5	1,804	2.4	2,026	1.3
投資有価証券評価損	302		1,304		1,363	
特別退職金	120		-		169	
貸倒引当金繰入額	-		500		-	
投資有価証券償還損	-		-		492	
税引前中間(当期)純利益	6,488	8.7	7,219	9.9	17,485	11.6
法人税、住民税及び事業税	3,932	5.3	3,948	5.4	8,847	5.9
法人税等調整額	902	1.2	676	0.9	832	0.6
中間(当期)純利益	3,459	4.6	3,947	5.4	9,470	6.3
前期繰越利益	1,716		1,557		1,557	
中間配当額	-		-		714	
中間(当期)未処分利益	5,176		5,504		10,313	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物……………定額法

建物以外の有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金……………卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

4.リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

1 .中間貸借対照表に関する事項

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	45,444百万円	44,174百万円	44,561百万円

	当中間期末	前中間期末	前期末
(2)保 証 債 務	1,992百万円	2,282百万円	2,126百万円

(3)中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日（期末日）満期手形が中間期末（期末）残高に含まれております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
受 取 手 形	-	527百万円	304百万円
支 払 手 形	-	987百万円	925百万円

(4)発行済株式数の増加内容

	当中間期末	前中間期末	前期末
転換社債の転換			
発行株式数	-	0千株	1千株
発行価格	-	1百万円	1百万円
資本組入額	-	0百万円	0百万円

2 .中間損益計算書に関する事項

	当中間期	前中間期	前 期
研 究 開 発 費 の 総 額	7,506百万円	6,449百万円	13,215百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,580	609	970	1,415	517	898	1,493	578	914
工具、器具及び備 品	1,508	779	729	1,991	1,182	809	1,563	764	799
合 計	3,088	1,388	1,700	3,407	1,699	1,708	3,056	1,343	1,713

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
1 年 内	608	609	599
1 年 超	1,091	1,098	1,113
合 計	1,700	1,708	1,713

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	340百万円	381百万円	751百万円
減価償却費相当額	340百万円	381百万円	751百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。